

## 2023年6月8日「2022年度決算説明会」における主な質疑応答

(Q) 貸出金残高について、総体的に増加している中、大企業向け貸出については、りそなホールディングスとの提携効果もあり増加したとの認識でよいか。また、今年度も継続可能か。

(A) 貸出金残高は約1,890億円増加し、中小企業向け貸出と住宅ローンで約1,000億円、大企業向け貸出で約440億円増加した。その中には、りそなホールディングスと連携したシンジケートローンも含まれており、さらなる連携強化を図ることで、今年度も増加を見込んでいる。

(Q) 役務取引等収益について、今後の改善策について教えてほしい。

(A) 預かり資産収益については、資産所得倍増プランなどの流れも踏まえ、お客さまの健全な資産形成サポートを強化し、預かり資産残高を積み上げることで、収益に繋げていきたいと考えている。また、相続関連業務を中心とする高齢化社会に対応した金融サービスは成長分野であると捉えており、取り組みを強化していく。法人役務収益については、与信関連収益やビジネスマッチングなど、お客さまの課題解決に向けた取り組みを強化していくことで、収益増強を図っていく。

(Q) 資金利益について、貸出金利息と有価証券利息配当金が増加に転じる要因について教えてほしい。

(A) 貸出金のうちボリュームについては、今後も中小企業向け貸出を中心に残高を積み上げていく。一方、利回りについては、当面の間、低下傾向にあると予想しているが、その低下幅は縮小しており、利回りの減少率をボリュームの増加率が上回ることで、貸出金利息は増加に転じると考えている。また、有価証券については、前期までに前倒しで損失処理を進めてきたことから、ポートフォリオの再構築が重要テーマと認識している。今年度は、国内債券を中心にある程度厚みを持って運用するとともに、海外債券は金利動向を注視しながら機動的に対応していくことで、利息配当金の増加を見込んでいる。

(Q) 資金利益について、日銀の金融政策の変更が及ぼす影響について教えてほしい。

(A) 資金利益は、あくまで簡便的な試算ではあるが、長期金利が1%に上昇した場合、2～3年で約10億円の増加を見込んでいる。

(Q) 東証からの要請「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関して、株主還元の観点も含めた方向性について教えてほしい。

(A) 株価を意識した経営をより強化していくことは、当行の大きなテーマである。企業価値向上に向け、一過性の対策ではなく、持続的な成長戦略をしっかりと進めることが必要と考えており、次期中期経営計画の策定と併せて対応策の議論を進めていく。株主還元については、基本方針のとおり、安定配当を基本としつつ、配当性向30%以上を目安とし、今後とも努力していく。

以上